

# 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の取組み

神奈川県政策局地域政策部参事 湯川 晃浩

## 1 日本の成長戦略としてのライフイノベーション

世界市場の競争環境は、日米欧の3極構造から、BRICs等新興国を巻き込んだ乱戦模様の様相を呈しており、日本がこの競争に勝ち抜いていくためには、いずれ新興国に追いつかれてしまう産業領域ではなく、日本の強みを活かせる領域に資源を集中し、成長を牽引していく差別化戦略を描くことが重要になっている。

なかでも、医療技術の進歩と国民皆保険制度により、世界有数の健康長寿を実現した日本は、どの国も体験したことのない超高齢社会を迎え、健康寿命の延伸やQOLの向上、医療・社会保障費の抑制などの課題に直面しており、こうした課題の解決を、新たな価値の創出により経済成長に結びつけるライフイノベーションの推進が求められている。

京浜臨海部は、これまで日本経済の成長を牽引してきたが、現在においても、①国際拠点空港化が進む羽田空港や新幹線へのアクセスなどの国内外へのネットワーク、②(公財)実験動物中央研究所や(独法)理化学研究所など世界最高レベルの技術基盤の集積、③首都圏3,700万人の人口、大学・研究機関等人材・情報・技術の集積、④グローバル企業、中小企業等の産業集積、など国内随一といえる優位性を有している。こうした京浜臨海部の強みを機軸に、「課題先進国」である日本が先駆けて医療ニーズに対応した新産業を創出し、世界各地へ輸出していく、という日本発のビジネスモデルを構築することにより産業クラスターを形成していくことが可能であると考えられる。

## 2 特区のめざす目標

政府においては、平成22年6月に閣議決定した「新成長戦略」でライフイノベーション等7つの戦略分野を掲げ、その実現のための突破口として、23年8月、総合特別区域法を施行した。これを受け、本県では、9月に、横浜市、川崎市と共同で「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の指定申請を行い、12月に国から指定を受けた。

この構想では、個人の体質や病歴に合った個別化医療、早期に病気の兆候を発見する予防医療へ対応するため、革新的な医薬品・医療機器を開発・製造することなどを目標に掲げ、「再生医療」「がん・生活習慣病」「公衆衛生・予防医学」の3分野に重点的に取り組むこととしており、次図のように、3つの政策課題を設定し、川崎市の殿町、横浜市の末広・福浦・みなとみらいの4つの区域において、課題解決に向けた取組みを進めている。そして、3自治体・事業実施者等で構成する地域協議会を設け、プロジェクトの実現に向けた手法や計画等を協議する体制を整えている。

こうした取組みによる経済効果としては、5年後に約2,955億円、20年後には、約14兆円の市場創出と約23万人の雇用創出を想定している。具体的な取組状況は、別稿をご参照いただきたい。

## 3 ライフサイエンス産業の支援強化

国の税制や財政の支援措置等の対象事業について記載した「総合特別区域計画」について、24年3月、続いて7月に認定を受け、いよいよ実行の段階に入ってきている。

国際戦略総合特区は、日本経済を牽引することが期待されている産業の国際競争力の強化を図り、経済成長のエンジンを回す産業政策として位置づけられているものであり、本県では、この特区を活用してライフサイエンス産業の振興を図り、日本経済の原動力として、大きく飛躍させたいと考えている。

政府においても、この6月に、日本の医療の世界への発信をめざす「医療イノベーション5か年戦略」を取りまとめ、また、7月には、医療・福祉を重点分野に位置づけた「日本再生戦略」を閣議決定した。こうした国の施策とも連携を図りながら、本県においては、ライフサイエンス産業の支援強化等により積極的に取り組んでいく考えである。

図 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の概要

